

高砂市役所 御中

高砂市たかさご未来資産を貯めようプロジェクト デジタル地域ポイント事業 に関する 企画提案書

2024年4月19日

(提案者) 住 所 岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号
名 称 株式会社 両備システムズ
代表者名 代表取締役 松 田 敏 之



Copyright 2024 Ryobi Systems Co., Ltd. All Rights Reserved.

ともに挑む、ともに創る。

真心からの思いやりと確かな技術力で
想像もつかない世界を創り出し
幸せの選択肢を増やします。

会社概要及び導入実績

会社概要

弊社は、基幹システムや内部情報系システムの提供業者としてだけでなく、クラウドサービス、アウトソーシングサービス提供業者としても、自治体様の業務をトータルサポートしてまいりました。今回のご提案に関しましても、安心・安全なシステムを提供し、良きパートナーとして歩んでまいりたい所存です。

会社名	株式会社 両備システムズ	事業内容	・行政、社会保障、医療分野に対する情報サービスの提供 ・ソフトウェア開発 ・ネットワーク構築サービス ・クラウドサービス事業 ・データセンター事業 ・アウトソーシング事業
設立	1969年12月15日		
代表者	代表取締役 松田 敏之		
資本金	3億円		
売上高	382億83百万円（2023年年度/両備システムズグループ連結）		
社員数	1,687名（2023年12月現在/両備システムズグループ連結）		
支店・営業所	岡山本社・東京本社・大阪支社・東北支店・名古屋支店・広島支店 ・九州支店・新潟営業所・山陰営業所・津山営業所・倉敷営業所	資格・認定	・プライバシーマーク登録証 ・ISO 9001 品質マネジメントシステム ・ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム ・ISO 14001 環境マネジメントシステム

行政、健康・保健・クラウドソリューションを中心に全国で1,000を超える多くの自治体様に弊社ソリューションを提供しております。

導入団体数：**1,086団体** / 1,741団体 ※2023年度の情報です。

導入実績

貴市でご利用いただいているモバイルアプリ構築プラットフォーム i-Blendは、**24団体**で導入実績があり、そのうちデジタルポイント事業やクーポン事業を実施している団体様の事例を記載させていただきます。

ポイントアプリとしての導入実績



★大阪府茨木市 人口：28万人

【エコポイント事業】

環境に配慮した行動をすると、ポイントを獲得することができ、景品と交換できる事業

アプリからQRコードを読み取り

ポイント獲得

ポイントとノベルティ交換



市役所窓口やイベント会場にQRコードを設置



職員による手動ポイント付与も可能



豪華景品ゲット

クーポン事業としての導入実績



★広島県府中市 人口：4.3万人

【デジタルクーポン事業】

登録飲食店で使えるクーポン券を発行し、コロナ渦で落ち込んだ飲食店を活性化させる事業

管理者システムでQRコード発行

アプリ管理者からクーポン付与

加盟店舗でクーポン提示

加盟店へ代金を入金



加盟店舗にQRコード配布



毎月クーポン付与



消費完了画面を提示し割引を受ける



代金送金

提案に関する基本的な考え方

実施方針、実施体制及び緊急時の体制

今回のデジタル地域ポイント事業におきまして、弊社は以下のKPIを設定し、事業成功に向けて取り組まさせていただきます。

KPIの設定について

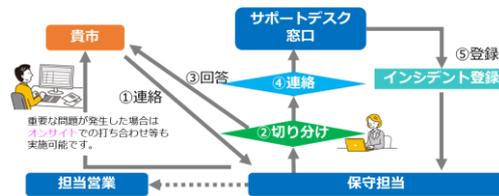
1. たかごナビアカウント数 26,000人を達成する。
2. ポイント事業参加人数 300人を達成する。
3. 特典抽選フォームへの参加 100人を達成する。
4. 満足度アンケートで70人以上から4以上の評価をいただく。

また、今回の提案において、実施体制及び緊急時の体制について以下に記載します。

【実施体制】

プロフィール	保有資格	実績（抜粋）
【プロジェクトマネージャ】 （氏名）経遠 徹 （役職）係長 （経験年数）33年	・応用情報処理技術者 ・Salesforce 認定 アドミニストレータ	・青森県むつ市 ・岡山県倉敷市
【プロジェクトリーダー】 （氏名）松本 匠生 （役職）アシエイト （経験年数）6年		・愛知県日進市 ・青森県むつ市
【担当SE】 （氏名）福井 葵乃 （役職）アシエイト （経験年数）4年	・Salesforce 認定 アドミニストレータ	・岡山県庁 ・岡山県倉敷市

【緊急時連絡体制】



情報セキュリティ対策について

LGWAN環境でご利用いただくため、セキュリティレベルの高い環境を提供します。また情報セキュリティ対策として、次の対策を実施します。

管理システムへのログイン設定

ログイン制限機能

ロックアウトの有効時間設定	ログインIPアドレスの制限
使用可能な日時曜日の設定	パスワードの有効期限
パスワードリセット時の秘密の質問の設定	パスワード長の設定
セッションタイムアウト時間の設定	パスワード文字列の設定

アカウント毎の機能制御

【アカウント1】 【アカウント2】



・ポイント管理機能
・アンケート機能

・ポイント管理機能

アクセスログ ログイン履歴確認

アクセスログ イベントモニタリング確認

本市と提案者の役割分担について

ポイント事業に関する弊社想定役割分担を以下の表に記載します。ポイント事業成功に向けて全力で取り組まさせていただきます。

	項目	貴市	弊社	備考
調整	協賛店舗の募集・意見交換	○		
	協賛店舗からの問合せ対応	○		
協議会	提案内容説明		○	
	質疑応答	○	○	
システム	システムセットアップ、提供		○	
周知広報	PR・操作説明動画作成	○		可能な範囲でデータの提供を実施
	チラシ・ポスターの作成、掲示	○		
	広報誌への掲載	○		
運用	QRコードの作成・配布	○		
	特典抽選フォームの作成	○		
	応募者データの出力、特典抽選・配布	○		
	利用者・協賛店舗からの問合せ対応	○	●	対応方法等は相談可
結果取りまとめ	データフォーマットの作成	●	○	内容を相談させていただきます
	分析用データの出力、分析	○		
	報告書の作成	○	○	
協議会	結果報告		○	
	質疑応答	○	○	

想定作業	9月	10月	11月	12月
協賛店対応	→			
システムセットアップ	→			
QRコード準備	→			
応募フォーム準備	→			
事業実施		→	→	
結果分析			→	→

本市職員への説明または研修について

貴市でご利用いただいているアプリをご利用いただくため、ポイント管理に特化した操作説明書を配布させていただきます。また、操作説明書をもとに研修をweb上で実施させていただきます。



実施項目	内容
研修回数	1回
研修時間	2時間程度 / 1回
研修内容	ポイント管理機能の説明

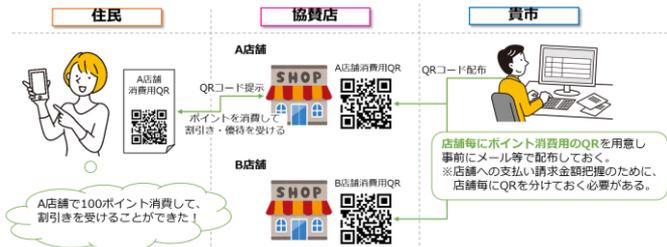
提案内容の実現性

実現可能な取組内容について

【2つの方法から選択が可能】

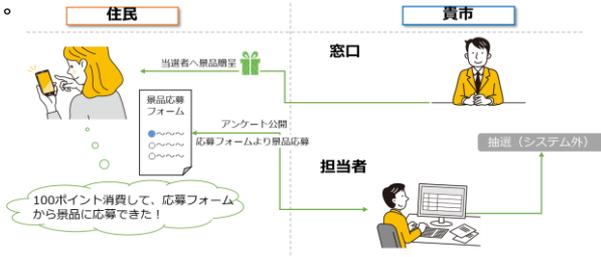
■ポイント管理機能①

各店舗にQRコードを配布し、利用者は店舗でQRコードを読取することでポイントを消費できます。



■ポイント管理機能②

利用者はアプリ内の応募フォームに申し込むことでポイントを消費できます。



市民等への周知方法について

■たかさごナビを利用した周知

利用者全員へのプッシュ配信

たかさごナビの利用者に対して、デジタル地域ポイント事業開始日にお知らせが斉送信（プッシュ通知）されるようあらかじめ登録いただき、事業参加を促します。



トップ画像への掲載

たかさごナビのトップ画像に事業に関するお知らせを掲示し、事業実施をアピールできます。



独自の取組内容について

■協賛店マップについて

たかさごナビの標準機能であるマップ機能を利用して、協賛店舗情報などを掲載、また目的地までのナビゲーションも可能なため、事業参加人数の増加を促進します。

【他自治体様の事例】

施設情報の掲載

カテゴリ毎に掲載

地図上で掲載

■広報誌、チラシ、SNSによる周知

貴市が発行している広報誌やチラシ、また貴市HPやSNSに本事業を掲載いただくことで、事業参加を促します。※貴市にてご準備をお願いします。

【チラシ】



【貴市HP】



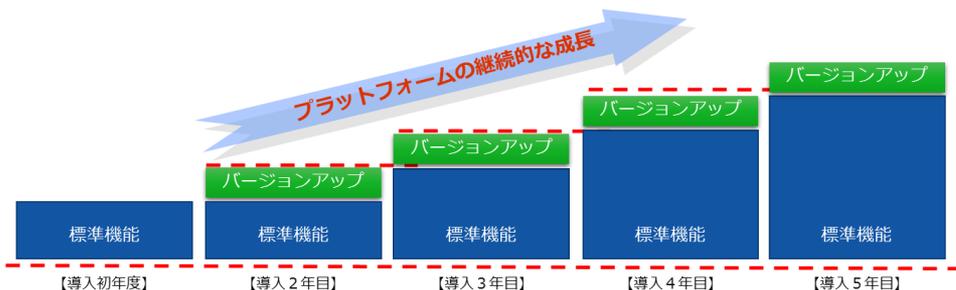
【貴市SNS】



機能の拡張性

機能のバージョンアップへの対応について

他の自治体様や住民のニーズ等を常に当該プラットフォームへ反映しており、年に1回程度のバージョンアップを実施しているため、絶えず新しい環境で利便性の高いアプリをご利用いただけます。



【スタンプラリー】



導入ユーザ様のスタンプラリー機能のご要件を標準機能として追加しました。紙の台紙は不要で、位置情報やQRコードを利用したスタンプラリーを楽しめます。

アンケートと連携させたポイント管理機能のバージョンアップとして追加しました。アンケートを集計しながら、ポイント消費することで、住民様のお声を収集することができます。

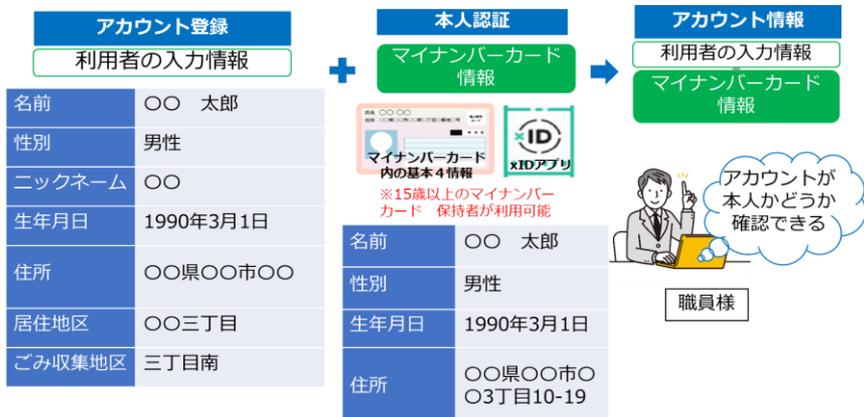
【ポイント管理】



機能の拡張性及び拡張費用について

■本人確認機能について

xID社のマイナンバーカード本人確認処理により、i-Blendアカウントに対してマイナンバーカードの基本4情報を紐づけ可能となります。実証事業でのポイント管理機能だけでは、アカウントは利用者が入力した情報で登録されるため、本人かどうかを確認することができませんが、本人確認機能を導入すると、利用者の本人確認（マイナンバーカードとアカウントの紐づけ）を行うことができ、職員様にてアカウントの身元の確認が行えるようになります。※拡張費用については、様式第1号-見積書に記載します。



■データ連携基盤連携について

貴市未来技術地域実装協議会でご検討されているデータ連携基盤と、たかさごナビを連携させることによって、実現可能と考えている例を以下に記載します。

【例1】

データ連携基盤上に所有するパーソナルデータから、助成対象者をアプリに取り込み、オプション機能であるパスポート機能を利用することで、受給者証をたかさごナビで発行する。

【例2】

データ連携基盤から取り込んだ情報をもとに、たかさごナビで貴市住民に対して個人通知を行う。

※拡張費用については、様式第1号-見積書に含んでおらず、要件確認後の積算とさせていただきます。

